

議長（志村 忠昭）

これをもって8番古川幸義議員の質問を終わります。

次に、12番、庄野克宏君。

議員（庄野 克宏）

失礼致します、12番、庄野克宏でございます。

施政方針の諸施策の一つに、「安心して暮らせる環境の整備」に関連して、次の2点について質問をさせていただきます。

1点目は、南海トラフ巨大地震等災害時の共助になる「自主防災組織の活動状況」についてであります。

東日本大震災からまもなく5年になりますが、復興状況は72%の人が進んでいないと思っているようでございます。

仮設住宅での生活や学校耐震化の遅れなど未だに不便と不安の生活を余儀なくされているようでございます。

また先の、台湾南部で発生したM6.4の大地震、鹿児島桜島の爆発的な大損壊など、自然災害は毎日のようにどこかで発生しており、いつどこで起きてもおかしくない状況にあります。

本町にありましては、「災害の強い安全安心な町づくり」が緊急課題であり、執行部の皆さんの日頃の積極的な取り組みに敬意を表したいと思えます。

香川県が自主防災組織の活動について、モデル市町、高松市、丸亀市、三豊市、土庄町、直島町、まんのう町の387組織を対象にしたアンケート結果によりますと、36%の団体が防災訓練を実施していないようであります。

多くの自主防災組織は自治会単位で構成されており、会長は自治会長と兼務で1～2年で交代するケースが最も多く、年齢は60歳以上が80%を占めており、この様なことから経験豊富な地域の防災リーダーが中々育成できないというのが現状であります。

また、活動マニュアルを作成している組織は38%と、活動するための年間活動予算は0円の組織が60%もあり、活発な防災活動ができているとはいえません。

このような実態から、災害時に実効性のある「共助」を展開していくには、組織の強化活性化がまず一番と考え、その為には、行政側の力強い後押しも重要課題であると思料いたします。

そこで、次の質問をいたします。

本町の自主防災組織の現状も、先程今お話しました県下のモデル市町の実情と同様な傾向にあるものと推察いたしますが、本町の自主防災組織の実態はどのようなになっているのでしょうか。

設立されている組織数、参加している世帯数、組織率はどのくらいか、防災訓練はどのくらいの組織で実施しているのか。

活動マニュアルが整備されている組織、年間活動費はどのくらいか、等についてお答えください。

町長（丸尾 幸雄）

庄野克宏議員ご質問の、「自主防災組織の活動状況について」お答えをさせていただきます。

1点目の、自主防災組織の組織数ですが、2月29日現在、17団体設立されております。

参加世帯数は約1,700世帯となっており、本町の全世帯の18%が自主防災組織の活動に参加している状況であります。

結成後の活動状況につきましては、代表者や役員の変更等と合わせて、毎年の活動状況を照会しております。

ご質問の訓練につきましては、全ての組織において、少なくとも年に1度は実施されていると承知しております。

ハザードマップを使った避難訓練や炊き出し訓練、シェイクアウト訓練等、各組織の特性や現状にあわせて様々な訓練を実施しているところであります。

また、訓練や活動を通じ、様々な成果や課題が洗い出されているようで、実際に活動等を行なうマニュアルについて必要性を感じ、いくつかの団体ではマニュアルが作成されたと伺っております。

年間活動予算につきましては、自治会費から繰り出して活動費としている団体や必要経費のみを参加者で案分し負担する団体などそれぞれで工夫をして工面されているようですが、具体的な額等については把握しておりません。

以上、1点目のご質問に対する答弁とさせていただきます。

議員（庄野 克宏）

ただ今ご答弁いただきまして内容を読みますと、設立されている団体が17団体、参加している世帯数が1,700、組織率が18%、防災訓練を実際に行っている、年1回ぐらいはやっていると承知しておると、活動マニュアルは、いくつかの団体が用意しておると、また年間予算につきましては自治会費を充てたり、参加者の按分にしたりということで、私が期待しておる以上な数字で驚いておるわけでございますけれども、この辺の数字が前年度と比較してずんずん伸びてきているのかどうか、活動が強化されているのかどうかについてお聞きしたい。

総務課長（石原 光弘）

庄野議員のご質問ですけれども、前年度から比べまして自主防災会につつま

しては27年中に追加3件ということで、今年中に3件できたということで今後前年度から毎年続けていくのではないかなと推察しています。

また訓練につきましては、前年度までの把握は出来ていませんけども、それは自主防の方から常に連携を取りながらやってみたいということと、また総務課の方で備蓄品なんか賞味期限が近い分については、自主防の方へ配布をして訓練を兼ねた分ですてくださいというような要請も出してまして、そういう活動の中でそれなりに毎年やっていただいとるのではないかなという考え方でおります。

以上です。

議員（庄野 克宏）

今お話いただいた全体的に見てですね、本当に微々たるものだと思いますし、どんどん進めていって自主防災組織を活発化していくようお願いしたらと思えますが。

次に、自主防災組織の組織率が上がらない、防災訓練が実施していない、行動マニュアルがない、訓練方法が分からない、防災リーダーが高齢化していると、予算がないので多くの課題がたくさんあるかと思えますけども、この辺の活動に対して組織も停滞している組織が多くて、人、金、モノがなく活動が消極的な組織も少なくはありません。

これに対して補助金とか助成金等々の交付についてはどのように考えておられるのか、このようなことをお聞きします。

町長（丸尾 幸雄）

庄野議員2点目のご質問にお答えをしております。

自主防災組織の課題についてでございますが、多度津町においては、新しく結成した団体に対し、防災資機材の貸与制度や抽選にはなりますが、宝くじのコミュニティ助成制度を活用した制度をご案内しているところであります。

また、来年度より、地域の中心となる人材育成の観点から防災士の資格取得に要した経費に対する補助金制度を創設しております。

本年度より香川県において実施されている自主防災組織のリーダー研修会にも参加いただき、地域や多度津町の共助の要となるリーダーを育成してまいりたいと思っております。

自主防災組織につきましては、結成後も多くの課題を抱えながら様々な取り組みをされていることと思えます。

「人もいない・予算もない・物もない」状態のうえ、仕事や家事に加え、活動内容が負担となれば、活動が停滞する可能性があります。

今後、町として活動支援がかかせないものと強く考えております。

以上で答弁させていただきます。

議員（庄野 克宏）

今ご説明いただきましたように、活動支援としては防災資機材の貸与とか、宝くじのコミュニティ助成制度等々、どの程度のものが出ておるのかちょっと具体的に。

それと併せてですね、人材育成ということになれば今年度からリーダー研修会とかセミナーの開催をどんどん前向きにさせていただいたら結構でございます。

それと併せて自己啓発につきましては、個人の問題がありますのでなかなか機会をつくってやらないとできないというのがほとんどだと思いますけれども、特に私も今日提案したかったんですが今町長からお話がありましたように、防災士の資格取得、これについてはぜひぜひやっていただいでですね、町行政とのパイプ役、更には地区の防災訓練の指導とかいろいろ、出前講座等をして活躍してもらおうということから、今年度から設けるということでございますが、その内容についてもちょっとよろしかったらご説明いただきたいと思います。

以上です。

総務課長（石原 光弘）

庄野議員のご質問ですが、支援の内容でございますが、資機材の支援についてはその団体の加盟者数によりまして一定の基準があります。

担架が1台、2台とかですね、バールとか懐中電灯とか、そういう部分で規定の中に載っていますが、その基準に基づいて支給しておると。

それと大きな宝くじのコミュニティについては1団体が150万～200万の補助を受けて資材を整備した、それについてはパソコンとか大きな金額の係るものについて購入した分についての支援をいただいでしています。

それは毎年1団体の方が、町が県の方へ推薦していますが、それは実際採択になるかどうか分かりませんが、そういう状況でございます。

それと人材育成のことでございますが、防災士の取得につきましては町としては非常にこう進めていきたいということがありますが、これは研修を香川大学で受けないかとか、一定の期間で受けないか、それが述べ1週間ぐらい受けないということで、町としてはこれから町内の企業さんの中で協力を求めて防災士をできれば作っていただきたいと。

当然勤務時間に出てきたり、兼職したりすることになりますので、そういうことを含めると、それと自主防の中でもそれができれば参加していきたいと願っているんですけど、今言った実際に結構日数がかかります、費用負担もかかりますので、それは全面的に町の方が補助していきたいとは考えてお

りますが、中々その実績が町の補助を使って去年1名やっとできたぐらいの防災士ですから、町内全体で何名いるかは把握できていませんが、中々増えていけないというのが現状でありますので、その辺は今後できるだけいろんなところで個別に協力を求めていくとかという中で進めていきたいと思っておりますので、以上よろしく申し上げます。

町長（丸尾 幸雄）

ただ今2点目の庄野議員の質問につきましては、今詳細につきましては総務課長の方から答弁を申し上げましたけども、少し補足をしたいと思っております。

それは今私もそれぞれの自主防災組織の中で炊き出しとか、それから避難訓練、またけが人が出た時の対応の仕方、AEDの操作など様々なところの防災訓練に対して私も参加していることが多くあります。

今消防職員がほとんど防災訓練の時に活動をして、地域の住民の方々にどのような行動をとればいいのか、どのような形で介護をすればいいのか、そういうことを具体的に色々ご指導しているということでもあります。

その為に地域によっては、もう住民のほとんど全部が参加しているということもあります。

それはやはり私どもが今この自主防災組織をなぜ作るのか、それは地域の中で身体の不自由な方や、また高齢者の方そういう方々を地域で守っていこう、地域で共助の気持ちで守っていこう、そういうことを地域の方々にご理解いただいて、皆で守って、皆で町民全員を守っていく。

その為にはたくさん自主防災組織を結成していただきたい。

その為には町の方からも資機材の供与とか諸々のことをしていきますというなかにおきまして、先程申しましたように全ての自主防災組織ではないですけども、ある地域の自主防災組織に行きましたら、いつも出てこない人が出てきている、それは自分のことに関して自分のことだと関心事を持っている、どうやれば逃げられるのか、また怪我したときにどうすればいいのか、AEDの使い方はどうすればいいのか、そういうことを知りたいという方々が多く出てきている、防災に対する関心が強くなっていると思っております。

そういう意味では、今消防署の職員には活動、また活躍をしていただいているところでもあります。

そういうなかにおきまして、資機材の供与だけではなくて内面的な町民の気持ちの助けも必要じゃないかなと思っております。

ご理解いただきますようお願いを申し上げます。

議員（庄野 克宏）

今お話がありましたように、知識と経験を積みますということは非常に大切

なことだと思えますし、やはり人の力も出さないかん、モノにも、金も出さないかん、このような防災管理と聞いたと私は思っております。

ぜひ防災士については強力に進めていただきたいとこのように思います。

それともう一つは、危機管理について、特によく言われるんですけど香川県は事故がないから非常に住みやすいところやと、こういうことをよく聞きますし、この辺が、危機意識が希薄になっている点でなかろうかと思えます。

これについてどのように高揚していった情報を共有化していくかの取り組みについてお聞かせ下さい。

町長（丸尾 幸雄）

庄野議員の3点目のご質問に対してお答えをさせていただきます。

危機意識の希薄でございますが、議員もご指摘のとおり、多度津町におきましては、人命に多大なる影響をもたらすような大きな災害やそれに伴う被害が少ないこともあり、住民の危機意識は決して高いとは言えないと推察されます。

しかしながら、毎年数団体ずつ自主防災組織が結成されていることは、「災害がまさか起こるとは思っていない」から「災害はいつか起こるかもしれない」と住民皆様の災害に対する意識が少しずつ変化してきている結果であると思えます。

意識改革は町職員も例外でなく、災害時を想定した様々な訓練を行い、災害に対する意識改革に取り組んでいく必要があります。

本年度は、2月にハザードマップ等を活用し、自身の住んでいるところの危険性を把握し、大規模地震を想定した徒歩登庁訓練を行いました。

職員間でも、自分の住んでいる地域や登庁途中の危険箇所について話題が出るなど、良い意識啓発になったと感じているところであります。

いずれにいたしましても、防災対策は予算も必要ですが、マンパワーも必要であります。

自主防災組織の設立団体が増加すれば、連合組織の結成も視野に入れ、多くの意見を聞く中で、全町的な取り組みに繋げていければよいのではないかと考えております。

自助・共助・公助がお互いに連携しながら、来たる大規模災害に備えて参りたいと考えておりますので、今後ともご理解ご協力のほど賜りますようお願い申し上げます。

簡単ではありますが、庄野議員への答弁とさせていただきます。

議員（庄野 克宏）

特に本町におきましては、過去に高潮災害による床上床下浸水など大きな被害を体験しておりますが、これらの体験が今からの災害対策に活かされて

おるかどうか、ぜひぜひ活かしていただきたいと思ひますし、特にその為には防災リーダーの育成と防災訓練の実施ができていない点が自主防災組織の活動を鈍くしている要因だと私は思っております。

ぜひ日常訓練で防災訓練ができないのに実際の災害時にできるはずがないと私は常々思っておりますし、ぜひ防災訓練の強化をお願いしたらとこのように思っております。

要望といたしましては、ぜひ防災は自らが身を守る「自助」と、近隣の住民同士が相互に助け合う「共助」と行政による「公助」が連携・協働することが一番大切だと思ひます。

ともに共助であり、自主防災組織の要であると思ひます。

ぜひ研修、啓発活動、並びに研修会、防災訓練等々の活発な活動を要望しておきます。

どうぞこの点についてはありがとうございました。

よろしくお願ひします。

大きい2点目の質問でございますけども、「高齢者の安全対策」について、県内の交通事故の人身事故件数は5年連続で減少しており、昨年まで2年連続で対前年比1割を超える大幅な減少となった一方、事故に占める65歳以上のドライバーがからむ事故の割合はわずかではありますが高齢者が増え続けております。

県は運転免許証を自主的に返納した高齢ドライバーに対する優遇制度を既にもうけておりますが、元気な高齢者が増える中で買い物や趣味、孫の送迎などに必要な「生活の足」として車を手放せない場合が多いようでございます。

運転中、ピ、ピ、ピ、と警告音がなると同時に、正面メーター部に「前方注意」などの表示がでる。

そのままドライバーがブレーキを踏まないで運転を続けると自動的にブレーキがかかる、衝突の危険や車線のはみ出し、ペダルの踏み間違いなどを察知して、警告する機能を持つA S V車（先進安全自動車）が、最近特に軽自動車を中心にして人気がよく、売れているようでございます。

県は来年度から、こうしたハイテク車を購入する65歳以上の高齢者に対して、費用の一部を補助する制度を全国的にみて初めて始めるようでございます。

その背景には高齢者の体力や反射神経の衰えなどが原因とみられ、「免許返納者への優遇と先進安全自動車の購入費補助」を両輪として高齢者ドライバーの事故を未然に防止する方策のようでございます。

そこで、次の質問をいたします。

本町におきましても今年度「高齢者運転免許証自主返納支援事業」に取り組むようでございますけど、この支援事業につきましては高齢者の交通安全確保の点で大変私は良い事業だと思っております。

65歳以上の免許自主返納者に対して多度津共通商品券1万円も出るということですが、この1万円の出てきた根拠、更に予算ほどの程度組んでいるのか、というのが実際に65歳や70歳前後の方が車のない生活が実際にできるかどうか、非常に私は危惧致します。

この点についてご回答ください。

総務課長（石原 光弘）

庄野議員ご質問についてお答えいたします。

県内の高齢運転者はおよそ4人に1人と言われており、加齢による視力や判断力の低下は高齢者が交通事故の加害者、又は被害者となる大きな原因となっていると考えております。

こういった高齢者が絡んだ交通事故を未然に防ぐ為に香川県や各市町が運転免許証の自主返納に向けた対策を進めております。

ご質問の高齢者運転免許証自主返納支援事業の内容でございますが、おっしゃったとおり本町においても4月1日以降有効期限内に運転免許証を自主返納した65歳以上の住民の方を対象として、たどつ商品券1万円を交付するものでございます。

新年度予算につきましては、30人分、30万円を計上いたしております。

この1万円の根拠につきましては、他市町で既にもう多く取り組んでおりまして、大体平均的に1万円程度を援助しているということで、1万円ということで決定させていただきました。

それで警察や免許センターで免許証返納いたしますと運転免許の取り消し通知書が交付されますので、印鑑と一緒に総務課までお持ちいただき、手続きを行った後に後日共通商品券をお渡しすることとしております。

また、ハイテク車購入補助についてですが、県が4月から始める65歳以上の方への補助制度の概要は衝突被害軽減、自動ブレーキなどの一定の安全装置を備える新車の乗用車の購入に際し、定額3万円を補助するというものですが、当町におきましてはそれに上乘せして実施するという事は難しいと考えております。

以上簡単ですが、庄野議員への答弁といたします。

議員（庄野 克宏）

その返納を目的、安全を目的とし返納を促すわけでございますけれども、現在返納したのはどれくらいおるのでしょうか、具体的に数字を言ったら。

総務課長（石原 光弘）

庄野議員のご質問、免許証の返納者でございますが、昨年中に香川県内では3,167件の方が返納されております。

そのうち、3,088件が65歳以上、そのうち多度津町民につきましては、70件の返納がありまして、66件が65歳以上の方でございます。

新しい支援事業については、広く町民に周知するため3月広報、及び4月広報、またホームページにも掲載しております。

以上です。

議員（庄野 克宏）

多度津町で70何人ということでございますけども、実際問題私も返す年齢になるんですけど、実際免許証返して車乗れんかったらどうしよかなと非常に危惧するわけでございますが、特にこの返納につきまして自分の交通安全に対する自覚とか、交通安全に対する取り組みとか、もちろん体力の限界とか、家族からお父さんこうこうでということになるんだろうと思いますけど、その辺の目標を達成するために強い指導というのがいるかと思うんですけども、その点についてぜひ私もこれはいい制度だと思いますので進めていただきたい、このように思っております。

それともう一つご提案ですが、県が今度ハイテク車の運転に対する助成金を出すということでございますけど、この点について多度津町もこんないい車があつてなお且つですね、というのがですね、この前の大阪の梅田の心疾患による暴走事故による人身事故とか、最近で言うたら認知症のドライバーが事故を起こすことがまあ極端なんですけど、高速道路を逆走するような高齢者もおるといふ、こんな考えれんような事故があるわけでございますが、そういった面におきましてハイテク車とか安全車の取り組みについて進めていって、ぜひこれは別になんぼかまた助成金も考えてやらなと、この点についてはどうでしょう。

よろしくをお願いします。

総務課長（石原 光弘）

庄野議員のご質問のハイテク車ですが先程少しふれましたが、このハイテク車補助については香川県が16年度当初予算で計上したと、これは全国で初めて創設する制度でございます。

これにつきましては3万円という補助で、一定の装備を備えた車については3万円という補助でございますが、県下の補助につきましては県下の他市町の状況を見ながらどの程度までできるかと、現状は難しいということでご理解いただきたいと思います。

議員（庄野 克宏）

どうもありがとうございました。

そしたら最後にですね、多度津町には特に高齢者の安全確保について、多度津町には西港に交通公園というのがあり、これは私のお聞きする範囲では県下でもこんな公園はないよということで、いろいろ一部活用しておりますが、私の知る範囲で言いますと、幼稚園とか保育所の交通安全教室が、特に横断歩道の渡り方だとか信号の見方とか、踏切の、そこにパトカーなりが来て子ども達が乗ると。

ダミー人形を公園で交通事故を起こす状況と。

子どもに小さい時から交通安全に対する意識を高揚づく、非常にいい役目を果たしているなど思うのだが、この点についてももっともっと高齢者なりの交通教室、更には企業への交通対策等についてPRしながら、交通安全の町として取り組んでいただけたらと思うんですがいかがでしょうか。

総務課長（石原 光弘）

ご質問の交通公園の活用につきましては、昨年度の使用は三井保育所、4幼稚園、3企業で述べ17回利用しております。

残念ながら、高齢者の団体の使用はありません。

庄野議員ご指摘のとおり、もっともっと非常にいい施設であります。

活用していただけるように、PRしていきたいと思えます。

よろしく申し上げます。

議員（庄野 克宏）

どうもありがとうございました。

特に多度津町はここ2年ほど死亡事故が出ておらないという、関係者皆さんの日頃の努力の賜物と思っておりますし、ぜひ多度津は、こんなこと言うたら私も交通安全の関係一部させていただいてるんですが、小学校の自転車教室というのが3年生と6年生で11月ぐらいにあるんです。

これ各小学校あると思うんです。

その時に先生と何人か毎年代わって来ます。

ある先生は、「庄野さん、この小学校ぐらい交通安全に取り組む学校は、私は前任校から比べてないですよ。」ということ聞いたことがあります。

それだけ執行部の皆さんの熱心な方向付けもあるのでしょうか、僕は結構な話で。

そんなこととか、私も会社時代に部下の子どもが小学校1年生に入って、4月に入って5月に交通事故で亡くなったというお葬式に行った例もあるんです。

非常に交通事故で亡くなったという非常にさみしいというかいろいろなものがありますが、ぜひ皆さんで力を合わせて多度津町の交通事故を守るようお願い申し上げます、簡単ですけどご質問に代えさせていただけたらと、今後ともどうぞよろしくお願い申し上げます。

ありがとうございました。